

# 2022年度事業計画書 2022年度収支予算書

2022年1月1日～2022年12月31日

一般社団法人 **日本自動車販売協会連合会**

# 2022年度事業計画書

コロナ禍やカーボンニュートラルの実現をはじめとする  
経済社会環境の急速な変化に対応し、会員企業の更なる発展と  
安定を目指す。

# 2022年度事業計画書

## 目 次

<b>1. 経営の安定的発展</b> .....	<b>1</b>
1) カーボンニュートラルへの対応	
(1) アクションプランの策定	
(2) 対外的な発信	
2) 環境変化に対応した取り組み	
(1) 乗用車ディーラービジョンの提言	
(2) 大型車ディーラービジョンの提言	
(3) 会員総合調査の実施	
(4) 会員定期ブロック懇談会の実施	
3) 人材に関する諸課題への取り組み	
(1) 業界のイメージ向上施策等の実施	
(2) 次世代経営幹部育成等への取り組み	
(3) 会員セミナーの開催	
(4) 研修の充実	
4) 流通問題、技術革新への取り組み	
(1) 中古車に関する調査研究	
(2) CASE、MaaS等に関する調査研究	
<b>2. 車体課税の負担軽減・簡素化等の実現</b> .....	<b>3</b>
<b>3. 登録事業体制の整備</b> .....	<b>4</b>
1) 登録代行センター業務の拡充への取り組み	
2) 自動車検査証電子化に向けての対応	
3) 登録手続きにおける災害発生時等への対応	
<b>4. 地域支援活動の推進</b> .....	<b>4</b>

<b>5. 交通安全・環境対策</b> .....	<b>4</b>
1) 交通安全対策の推進	
2) 補助犬等育成助成事業の推進	
3) 環境活動に関する事例収集と情報提供	
4) 自動車リサイクル法への取り組み	
<b>6. コンプライアンス等の確保</b> .....	<b>5</b>
1) コンプライアンスの徹底	
(1) 自販連綱領の徹底	
(2) 各種関係法令の遵守	
2) 自動車取引に係る諸問題への対応	
<b>7. 統計情報の充実</b> .....	<b>5</b>
1) 自動車登録情報の整備	
2) その他会員ニーズへの対応	
<b>8. 広報活動の充実</b> .....	<b>6</b>
1) 若者への PR	
2) 「月刊自動車販売」の充実	
3) ホームページ、Facebook 等情報発信の充実	
<b>9. その他</b> .....	<b>6</b>
1) 海外自動車事情視察団の派遣及び海外との交流	
2) 自動車 5 団体連携活動の推進	
3) 高齢者事故防止対策、サポカー、ASV 等の普及への取り組み	
4) 整備人材確保・育成施策への取り組み	
5) 自動車整備関連施策への取り組み	
6) 日本自動車教育振興財団の活動への参画	
7) 日本自動車査定協会の活動への参画	
8) 自動車公正取引協議会の活動への参画	

## 1. 経営の安定的発展

### 1) カーボンニュートラルへの対応

2050年カーボンニュートラルを目指す国の方針の下、自動車販売業界として必要となる対応策について以下のとおり検討を進める。

#### (1) アクションプランの策定

事業所におけるCO<sub>2</sub>排出量の実態調査、再生可能エネルギーの利用促進、充電設備をはじめとするインフラ整備等、ディーラーとして必要な課題を検討し、短期、中長期のアクションプランを策定する。また、カーボンニュートラルに関する国の施策、関連業界の取り組み、海外の動向等最新の情報を迅速に収集し、共有を図る。

#### (2) 対外的な発信

自動車販売業界のカーボンニュートラルへの貢献等について、社会、ユーザー等への積極的な情報発信のあり方を検討する。また、関係団体と連携しつつ、国、自治体等に対して必要となる政策について積極的に発信する。

### 2) 環境変化に対応した取り組み

#### (1) 乗用車ディーラービジョンの提言

中長期的な新車販売台数の減少、電動化の進展、カーボンニュートラルの実現、社会のデジタル化といった経営環境の変化を背景に、以下の研究に取り組む。また、同ビジョンの完成後は説明会等を通じ情報提供するとともに、提言内容を踏まえた追加・補足テーマの研究を行う。

##### ① 中長期市場の見通し

2030年度までの保有・新車需要台数見通し、電動車・EV市場の見通しと背景要因等

##### ② 電動化の進展と市場構造の変化

カーボンニュートラルの実現に向けた主要国の政策、海外EVメーカーの動向と経営戦略等

##### ③ 生産性向上に向けたディーラー経営

営業利益率が継続して高い会員企業の特徴、SNSの活用方法及びデジタルトランスフォーメーション(DX)、働き方改革の実践例等

## (2) 大型車ディーラービジョンの提言

中長期的な大中型トラック保有台数の減少、トラック物流・バス業界の厳しい事業環境、カーボンニュートラルの実現といった経営環境の変化を背景に、以下の研究に取り組む。また、大型車会員懇談会等を通じ情報共有するとともに、提言内容を踏まえた追加・補足テーマの研究を行う。

### ① 大型車市場の概要

大中型トラック・バスの保有台数及び新車販売台数の長期推移、アフターマーケットの市場規模推計と自販連会員のシェア推計等

### ② 台数見通しとトラック物流・バス業界の現状と課題

2030年度までの大中型トラック・バスの保有・新車需要台数見通し、物流・バス業界の現状と課題、トラック・バスの電動化に向けた国内外の動向等

### ③ 大型車ディーラーの課題と将来像

中古車ビジネス等アフターマーケットや働き方改革に係る好事例、電動化の進展が経営に与える影響、大型車ディーラーの将来像と短期・中長期の取り組み目標等

## (3) 会員総合調査の実施

自動車販売業界の規模、拠点数、人員等を把握するための調査を実施するとともに、損益計算書や新車・中古車・サービス等各部門情報を調査し、基礎的なデータベースとする。

## (4) 会員定期ブロック懇談会の実施

新型コロナウイルス感染状況等を踏まえ、昨年延期した北海道(函館市)、長野県(松本市)、高知県(高知市)等において開催する。

## 3) 人材に関する諸課題への取り組み

### (1) 業界のイメージ向上施策等の実施

自動車整備士を主人公にしたショートアニメーションを制作し、高校生等若年層に向けたPR活動を行う。また、SNSの活用方法等、情報発信を強化する手法について調査研究する。

### (2) 次世代経営幹部育成等への取り組み

系列や地域の枠を越えた研修、交流の場を作り、若手経営者候補及び中堅幹部人材の育成に取り組む。

### (3) 会員セミナーの開催

新型コロナウイルス感染予防策に留意しつつ会員従業員のゆとりと豊かさをより一層高めるセミナーを開催する。

### (4) 研修の拡充

法制度、環境、交通、安全、人材育成、コンプライアンスその他ディーラーの諸活動に関する調査分析等、会員ニーズを踏まえ研修コンテンツの内容拡充を図り、自販連ホームページから会員に提供する。

## 4) 流通問題、技術革新への取り組み

### (1) 中古車に関する調査研究

昨年試験的運用を始めた「中古車流通掲示板」の活用状況についてアンケート調査を行い会員間の直接取引に係る課題等を抽出整理する等、本格的運用を視野に入れ取り組む。

また、引き続き自販連会員の中古車ビジネスの強化に資する調査研究を行う。

### (2) CASE、MaaS 等に関する調査研究

CASE、MaaS、DX 等の動向とディーラー経営への影響等について調査研究する。

## 2. 車体課税の負担軽減・簡素化等の実現

「与党令和4年度税制改正大綱」等の結果を踏まえ、引き続き、ユーザーの税負担軽減及び税体系の簡素化並びにカーボンニュートラル社会の実現に向けた電動車の普及促進等に対する支援措置の拡充に向けた要望活動に取り組む。

また、自動車関係諸税に関する「中長期的な視点からの検討」の方向性等について情報収集、調査研究等を行う。

### 3. 登録事業体制の整備

#### 1) 登録代行センター業務の拡充への取り組み

新車新規 OSS の地域拡大に際して、会員及び支部への説明会の開催等円滑な導入に向けた支援を実施する。また、OSS の一層の普及を図るため、システムの利便性改善について関係各方面への働きかけを行うとともに、登録代行センター業務の拡充及び効率的な事例の調査研究に取り組む。

#### 2) 自動車検査証電子化に向けての対応

2023 年 1 月の導入に向けて、会員及び登録代行センター業務における課題の検討及び環境整備等を進める。

#### 3) 登録手続きにおける災害発生時等への対応

災害発生、感染症流行等に起因する検査登録手続きへの影響を迅速的に把握し、必要な対策等について関係機関との調整を行う。

### 4. 地域支援活動の推進

地域社会において深刻な課題となっている高齢者等の移動交通手段を提供する等、地域における移動課題の解決を目指す会員の事業について、関係団体と連携した支援に取り組む。

### 5. 交通安全・環境対策

#### 1) 交通安全対策の推進

第 11 次交通安全基本計画を踏まえ、「交通安全対策推進協議会」の活動を軸に、「セーフティアドバイザーハンドブック」の活用推進、交通安全活動に資する研修動画の充実に取り組む。

#### 2) 補助犬等育成助成事業の推進

盲導犬育成団体等と連携して、支部のイニシアティブによる補助犬育成助成事業を推進する。

#### 3) 環境活動に関する事例収集と情報提供

関係省庁による環境活動に協力し、エコドライブ普及推進活動等を行う。

#### 4) 自動車リサイクル法への取り組み

自動車リサイクル法について、引き続き関係省庁、関係団体と連携し、同法の円滑な運用に協力する。



## 6. コンプライアンス等の確保

### 1) コンプライアンスの徹底

#### (1) 自販連綱領の徹底

2020年に改定された「自販連綱領」のより一層の徹底を図り、会員のコンプライアンス意識を高めるように努める。

#### (2) 各種関係法令の遵守

会員の適正な業務運営の確保に資するため、民法、個人情報保護法、割賦販売法、特定商取引法、道路運送車両法、保険業法、暴力団排除条例、労働基準法、働き方改革関連の関係諸法令について、有識者による法令解説動画及びeラーニング講座の作成・拡充等、適正な業務の実施に資するコンテンツの提供に取り組む。

### 2) 自動車取引に係る諸問題への対応

自動車取引に係る諸問題に適切な対応ができるよう、関係機関との連携を図るとともに、eラーニング講座等を活用し、実践的なテーマに基づいた研修に取り組む。

また、法令改正に即した「自動車相談事例100選」の改定を行い、会員に対して適切な情報提供を行う。

## 7. 統計情報の充実

### 1) 自動車登録情報の整備

重要な経済指標である新車登録台数を引き続き迅速に公表するとともに、統計を開始した1968年から現在までのすべての紙データの電子データ化を推進する。また、燃料種類別統計の拡充、中古車のメーカー別年統計を会員専用ホームページに掲載する。

### 2) その他会員ニーズへの対応

会員ニーズを把握し、迅速的確な提供を行う。

## 8. 広報活動の充実

### 1) 若者への PR

若者のクルマに関する意識調査（都市部在住の若者及び地方部在住の若者を対象）を前年度から継続して実施する。その結果を踏まえ、クルマへの関心喚起のためのイベントの活用等も含めて今後の PR 手法のさらなる検討を進める。

### 2) 「月刊自動車販売」の充実

読者にとってより有益な情報を提供するとともに、投稿、寄稿はじめ、対談、インタビュー記事等の充実を図る。

### 3) ホームページ、Facebook 等情報発信の充実

ホームページ、Facebook、メールマガジン等を活用し、各種情報を随時発信する。また、カーボンニュートラル等政府施策に対応した広報を推進するとともに、他業界も含めた SDGs の取り組み事例等を調査発信する。

## 9. その他

### 1) 海外自動車事情視察団の派遣及び海外との交流

アメリカ西海岸・ハワイ自動車事情視察団、アメリカ・カナダ自動車事情視察団等を派遣するとともに、NADA(米国自販連)、CADA(中国汽車流通協会＝中国自販連)等との交流を深める。

### 2) 自動車 5 団体連携活動の推進

自動車 5 団体（自販連、日本自動車工業会、日本自動車部品工業会、日本自動車車体工業会、日本自動車機械器具工業会）で連携し、カーボンニュートラルに関する活動や、災害時の電動車による給電等地域への支援活動等に取り組む。

### 3) 高齢者事故防止対策、サポカー、ASV 等の普及への取り組み

「安全運転サポート車」の普及啓発に向けた取り組みに協力するとともに、高齢者事故防止対策関連政策等に参加協力する。

### 4) 整備人材確保・育成施策への取り組み

「自動車整備人材確保・育成推進協議会」、「自動車整備士資格制度等見直し WG」に参画し、整備士の人材不足問題に取り組む。

**5) 自動車整備関連施策への取り組み**

「自動車点検整備推進協議会」に参画し「自動車点検整備推進運動」、「不正改造車の排除」、「大型車の車輪脱落事故防止」に取り組む。

**6) 日本自動車教育振興財団の活動への参画**

各委員会等に参画し、高等学校における自動車技術者の育成や交通安全教育に協力する。

**7) 日本自動車査定協会の活動への参画**

各委員会等に参画し、中古車市場の動向に関する情報収集を行うとともに、査定士技能コンテスト等に協力する。

**8) 自動車公正取引協議会の活動への参画**

各委員会等に参画し、自動車公正競争規約における各種表示のあり方等の一層の遵守徹底、普及に協力する。

# 2022年度収支予算書

# 2022年度 予算書

(単位:千円)

科目	実施事業等 会計	その他会計			法人会計	合計	摘 要	前年度予算	増減		
		収益事業	共益事業	計							
経常収益	受取会費	会 費	1	0	0	511,550	511,550	系列会費、台数割会費等	515,030	▲ 3,480	
		( 第 一 会 費 )	2	0	0	1,450	1,450	12系列販協会費	1,450	0	
		( 第 二 会 費 )	3	0	0	439,000	439,000	均等割会費、台数割会費	441,000	▲ 2,000	
		( 第 三 会 費 )	4	0	0	60,000	60,000	税法制対策関係	61,000	▲ 1,000	
		( 賛 助 会 費 )	5	0	0	11,100	11,100	準会員、輸入組合、査定協会、自検協	11,580	▲ 480	
	事業収益	統 計 賛 助 金	6	3,450	0	0	0	3,450	自工会、輸入組合登録統計作成費用	3,400	50
		印 刷 物 売 上	7	0	64,800	0	64,800	64,800	自動車登録統計情報等	76,500	▲ 11,700
		監 修 料 等 手 数 料 収 入	8	0	200	0	200	200	注文書の準拠確認手数料収入	200	0
		留 保 登 録 委 託 手 数 料 収 入	9	0	19,200	0	19,200	19,200	信販・クレジット会社等への書類代理交付業務の 委託手数料収入	18,000	1,200
		電 子 代 理 申 請 利 用 料 収 入	10	0	10,500	0	10,500	10,500	電子代理申請共同利用システム業務委託手数料収入	10,250	250
		そ の 他 事 業 収 入	11	0	13,080	2,370	15,450	15,450	AIRAC業務委託料、合同会社管理費戻し等	15,450	0
	雑収益	賞 与 引 当 金 戻 入	12	0	500	2,500	3,000	3,000	賞与引当金戻入	2,700	300
		出 向 者 人 件 費 収 入	13	0	5,000	0	5,000	5,000	合同会社出向者人件費戻し	5,000	0
		受 取 利 息	14	0	0	7,400	7,400	7,400	預金利息等	7,400	0
		雑 収 入	15	0	20,310	640	20,950	20,950	広告料等	19,350	1,600
	経 常 収 益 計	16	3,450	133,590	524,460	658,050	0	661,500	673,280	▲ 11,780	
経常費用	事業費	税 制 法 制 対 策 費	17	60,000	0	0	0	60,000	自動車関係税制・法制の対策費用等	61,000	▲ 1,000
		流 通 対 策 費	18	26,400	0	0	0	26,400	会員定期ブロック懇談会費用、会員セミナー、定期点検等	28,950	▲ 2,550
		統 計 費	19	25,500	0	0	0	25,500	新車・中古車登録統計、MOTAS対応等	21,800	3,700
		調 査 研 究 費	20	45,850	0	0	0	45,850	会員総合調査、データーバージョンに関する調査費等	56,400	▲ 10,550
		連 絡 協 議 費	21	4,050	0	0	0	4,050	会員、支部、諸団体との連絡等	4,600	▲ 550
		指 導 講 習 費	22	550	0	0	0	550	職員研修等	550	0
		図 書 費	23	1,050	0	0	0	1,050	備付参考図書、新聞代等	950	100
		広 報 費	24	44,300	0	0	0	44,300	月刊自動車販売等	27,000	17,300
		委 員 会 費	25	6,400	0	0	0	6,400	委員会、部会開催費用	5,900	500
		一 般 会 議 費	26	3,050	0	0	0	3,050	系列販協会費、全国支部専務理事会開催費用等	2,020	1,030
		旅 費	27	4,900	100	0	100	5,000	支部開催会議等出席旅費等	3,750	1,250
		関 係 団 体 会 費	28	13,150	0	0	0	13,150	公取協、経団連等関係団体会費	13,150	0
		海 外 調 査 費	29	1,800	0	0	0	1,800	海外調査関係費用	1,100	700
		委 託 費	30	0	11,200	0	11,200	11,200	合同会社業務委託費	16,200	▲ 5,000
		印 刷 費	31	1,700	28,300	0	28,300	30,000	会員名簿、各種報告書、諸統計資料、各種出版物、 事務用印刷等	40,000	▲ 10,000
	電 子 代 理 申 請 運 用 費	32	0	250	0	250	250	自検協との業務委託に基づく費用	250	0	
	事 業 / 事 業 費 計	33	238,700	39,850	0	39,850	0	278,550	283,620	▲ 5,070	
	事業／人件費	報 酬	34	6,000	0	0	0	6,000	役員報酬	6,000	0
		給 料	35	50,100	13,000	0	13,000	63,100	職員給料	59,700	3,400
		賞 与	36	20,800	5,400	0	5,400	26,200	年2回	26,000	200
諸 手 当		37	6,300	1,600	0	1,600	7,900	超過勤務手当等	8,100	▲ 200	
法 定 福 利 費		38	13,500	3,500	0	3,500	17,000	社会保険料事業主負担分	16,900	100	
賞 与 引 当 金 繰 入		39	1,800	500	0	500	2,300	賞与引当金繰入	2,100	200	
退 職 給 与 引 当 金 繰 入		40	5,400	1,400	0	1,400	6,800	職員退職引当金繰入	7,400	▲ 600	
事 業 / 人 件 費 計		41	103,900	25,400	0	25,400	0	129,300	126,200	3,100	
事業／管理費	交 通 費	42	2,900	1,400	0	1,400	4,300	通勤交通費、連絡用交通費	4,700	▲ 400	
	通 信 費	43	2,900	1,700	0	1,700	4,600	電話代、切手代、宅配便等	4,300	300	
	事 務 用 品 費	44	300	150	0	150	450	事務用消耗品代	500	▲ 50	
	福 利 厚 生 費	45	1,350	800	0	800	2,150	職員福利厚生費	2,200	▲ 50	
	保 険 料	46	750	450	0	450	1,200	総合福祉団体定期保険、出張傷害保険等	1,200	0	
	賃 借 料	47	29,900	8,000	0	8,000	37,900	事務室賃借料	47,300	▲ 9,400	
	水 道 光 熱 費	48	600	200	0	200	800	電気代等	800	0	
	清 掃 費	49	900	300	0	300	1,200	室内清掃費	1,200	0	
	減 価 償 却 費	50	12,900	800	0	800	13,700	資産償却	12,550	1,150	
	諸 税 公 課	51	0	6,000	0	6,000	6,000	消費税、印紙代等	6,550	▲ 550	
	リ ー ス 料	52	200	0	0	0	200	統計関係回線伝送システムリース料等	220	▲ 20	
	雑 費	53	750	300	0	300	1,050	保管料等	1,100	▲ 50	
	事 業 / 管 理 費 計	54	53,450	20,100	0	20,100	0	73,550	82,620	▲ 9,070	
	事 業 費 計	55	396,050	85,350	0	85,350	0	481,400	492,440	▲ 11,040	

(単位:千円)

科目	実施事業等 会計	その他会計			法人会計	合計	摘 要	前年度予算	増減		
		収益事業	共益事業	計							
管理 人件費	報 酬	56	0		0	48,000	48,000	役員報酬	48,000	0	
	給 料	57	0		0	35,700	35,700	職員給料	30,300	5,400	
	賞 与	58	0		0	14,600	14,600	年2回	13,100	1,500	
	諸 手 当	59	0		0	4,300	4,300	超過勤務手当等	3,900	400	
	法 定 福 利 費	60	0		0	9,500	9,500	社会保険料事業主負担分	8,400	1,100	
	賞 与 引 当 金 繰 入	61	0		0	900	900	賞与引当金繰入	900	0	
	退 職 給 与 引 当 金 繰 入	62	0		0	3,800	3,800	職員退職引当金繰入	3,400	400	
	管 理 / 人 件 費 計	63	0	0	0	116,800	116,800		108,000	8,800	
	管理 管理費	総 会 費	64	0		0	7,500	7,500	総会開催費用	7,500	0
		理 事 会 費	65	0		0	7,900	7,900	理事会、常任理事会費用	7,900	0
		交 通 費	66	0		0	2,100	2,100	通勤交通費、連絡用交通費	1,700	400
		通 信 費	67	0		0	2,800	2,800	電話代、宅配便等	3,100	▲ 300
		事 務 用 品 費	68	0		0	250	250	事務用消耗品代	200	50
		消 耗 品 費	69	0		0	200	200	雑消耗品代	200	0
		福 利 厚 生 費	70	0		0	950	950	職員福利厚生費	1,300	▲ 350
		慶 弔 費	71	0		0	3,000	3,000	会員、関係者慶弔費用	3,000	0
		自 動 車 費	72	0		0	2,900	2,900	社用車維持費	2,900	0
保 険 料		73	0		0	300	300	総合福祉団体定期保険、出張傷害保険等	300	0	
賃 借 料		74	0		0	22,900	22,900	事務室賃借料	13,500	9,400	
水 道 光 熱 費		75	0		0	200	200	電気代等	200	0	
清 掃 費		76	0		0	550	550	室内清掃費	550	0	
営 繕 費		77	0		0	500	500	OA機器等の保守修理代	500	0	
減 価 償 却 費		78	0		0	1,800	1,800	資産償却	2,550	▲ 750	
諸 税 公 課		79	0		0	1,600	1,600	印紙代等	1,600	0	
障 碍 者 雇 用 促 進 費		80	0		0	7,700	7,700	障害者雇用促進に係る費用	7,700	0	
障 碍 者 雇 用 促 進 納 付 金	81	0		0	650	650	障害者雇用促進に係る納付金	500	150		
雑 費	82	0		0	550	550	保管料等	500	50		
外 部 監 査 委 託 費	83	0		0	8,000	8,000	外部監査委託費用	10,000	▲ 2,000		
役 員 退 職 引 当 金 繰 入	84	0		0	7,300	7,300	役員退職引当金繰入	7,140	160		
管 理 / 管 理 費	85	0	0	0	79,650	79,650		72,840	6,810		
管 理 費 計	86	0	0	0	196,450	196,450		180,840	15,610		
経 常 費 用 計	87	396,050	85,350	0	85,350	196,450	677,850	673,280	4,570		
評価損益調整前経常増減額	88	▲ 392,600	48,240	524,460	572,700	▲ 196,450	▲ 16,350	0	▲ 16,350		
投資有価証券 評価損益	投資有価証券評価益	89	0	0	0	0	0	0	0	0	
	投資有価証券評価損	90	0	0	0	0	0	0	0	0	
当 期 経 常 増 減 額	91	▲ 392,600	48,240	524,460	572,700	▲ 196,450	▲ 16,350	0	▲ 16,350		
経常外 収益	建 物 売 却 益	92	0	0	0	0	0	0	0	0	
	建 物 付 属 設 備 売 却 益	93	0	0	0	0	0	0	0	0	
	構 築 物 売 却 益	94	0	0	0	0	0	0	0	0	
	造 作 売 却 益	95	0	0	0	0	0	0	0	0	
	機 械 及 び 装 置 売 却 益	96	0	0	0	0	0	0	0	0	
	車 両 売 却 益	97	0	0	0	0	0	0	0	0	
	什 器 備 品 売 却 益	98	0	0	0	0	0	0	0	0	
	土 地 売 却 益	99	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ソ フ ト ウ ェ ア 売 却 益	100	0	0	0	0	0	0	0	0	
	電 話 加 入 権 売 却 益	101	0	0	0	0	0	0	0	0	
経 常 外 収 益 計	102	0	0	0	0	0	0	0	0		
経常外 費用	建 物 売 却 損	103	0	0	0	0	0	0	0	0	
	建 物 付 属 設 備 売 却 損	104	0	0	0	0	0	0	0	0	
	構 築 物 売 却 損	105	0	0	0	0	0	0	0	0	
	造 作 売 却 損	106	0	0	0	0	0	0	0	0	
	機 械 及 び 装 置 売 却 損	107	0	0	0	0	0	0	0	0	
	車 両 売 却 損	108	0	0	0	0	0	0	0	0	
	什 器 備 品 売 却 損	109	0	0	0	0	0	0	0	0	
	土 地 売 却 損	110	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ソ フ ト ウ ェ ア 売 却 損	111	0	0	0	0	0	0	0	0	
	電 話 加 入 権 売 却 損	112	0	0	0	0	0	0	0	0	
雑 損 失	113	0	0	0	0	0	0	0	0		
予 備 費	114	0			0	0	0	0	0		
経 常 外 費 用 計	115	0	0	0	0	0	0	0	0		
当 期 経 常 外 増 減 額	116	0	0	0	0	0	0	0	0		
他 会 計 振 替 額	117	0	0	▲ 196,450	▲ 196,450	196,450	0	0	0		
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産	118	▲ 392,600	48,240	328,010	376,250	0	▲ 16,350	0	▲ 16,350		

